

SDGsの実現に向けた公共交通の利用促進 令和 3 年度地域公共交通シンポジウム

令和 4 年 2 月 16 日
沖縄総合事務局運輸部長 米山 茂

持続可能な開発のための2030アジェンダ

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている）。特徴は、以下の5つ。



普遍性

先進国を含め、全ての国が行動

包摂性

人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」

参画型

全てのステークホルダーが役割を

統合性

社会・経済・環境に統合的に取り組む

透明性

定期的にフォローアップ

前身：ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）

- 2001年に国連で専門家間の議論を経て策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。
- 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。
 (①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯)
 - ✓ MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。
 - 極度の貧困半減（目標①）やHIV・マラリア対策（同⑥）等を達成。
 - ✗ 乳幼児や妊産婦の死亡率削減（同④、⑤）は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ

環境
(リオ+20)

人権

平和

(①貧困)



(②飢餓)



(③保健)



(④教育)



(⑤ジェンダー)



(⑥水・衛生)



(⑦エネルギー)



(⑧成長・雇用)



(⑨イノベーション)



(⑩不平等)



(⑪都市)



(⑫生産・消費)



(⑬気候変動)



(⑭海洋資源)



(⑮陸上資源)



(⑯平和)



(⑰実施手段)



直接的に公共交通と関連する目標

11 住み続けられる
まちづくりを



目標11

包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な
都市及び人間居住を実現する

11.2

2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する

→ SDGsのターゲットの一つとして具体的に公共交通機関の拡大などに言及するものであり、SDGsの中で公共交通との関係で最も重要。

間接的に公共交通と関連する目標 ①

13 気候変動に
具体的な対策を



目標13

気候変動及びその影響を軽減するための 緊急対策を講じる*

* 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が、気候変動への世界的対応について交渉を行う
基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している

13.2

気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む

13.3

気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人
的能力及び制度機能を改善する

→ SDGsのターゲットとして直接挙げられているものではないが、マイカーと
比べ一人当たりCO₂排出量の少ない公共交通の利用促進は、気候変動
対策としても重要。

間接的に公共交通と関連する目標 ②

3 すべての人に
健康と福祉を



目標 3

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を
確保し、福祉を促進する

3.6

2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる

→ 期限は終了しており、直接公共交通促進に関するものでもないが、安全確保は公共交通にとっても引き続き重要な課題。

なお、ターゲットとして直接挙げられているものではないが、マイカー依存により歩行が少なくなることは生活習慣病の誘発等により人々の健康を損ねると考えられ、この面からも公共交通利用が望まれる。

間接的に公共交通と関連する目標 ③

9

産業と技術革新の
基盤をつくろう



目標 9

強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

9.1

すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靭(レジリエント)なインフラを開発する

→ 公共交通については11に特記されているが、インフラ構築についての一般論も当てはまると考えられる。

なお、イノベーションの推進等も一般論として公共交通に当てはまる。

沖縄では、従来からの過度なマイカー依存に加え、コロナ禍により公共交通機関の輸送人員等が激減。

→公共交通事業者の経営状況が改善されず、路線廃止等につながれば、マイカーを持たない人々の交通へのアクセス阻害等により、SDG11等の目標が達成できず、「誰一人取り残さない」という SDGs の理念にも反する状況に。

